

2024年元日に発生した能登半島地震（マグニチュード7.6、最大震度7）からまもなく1年を迎えようとしている。この9月には能登地域では豪雨災害も発生し、復興が始まったばかりの地域に大きな影響を与えている。地震による死者は422名、そのうち災害関連死が195名（石川県2024年11月1日発表時点）を占めるなど、震災後の生活の継続も含めて多くの課題があることが浮き彫りとなっている。あらためて、この度の震災・水害で犠牲となられた方々に哀悼の意を、そして震災・水害に罹災された皆様にお見舞いを申し上げたい。当財団の調査対象地域でもある能登地域の復興に向けて、当財団でも産学官民さまざまな方々と連携しながら、調査研究を通じて能登の地域力を訴求していきたいと考えている。

今回、日頃から連携している北陸経済連合会より、能登地震後の地域の現状、そして復興・再生・成長に向けた視点について、同会が6月に公表した「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン」を踏まえてご寄稿いただいた。同ビジョンでは、北陸地方はそもそも3月に北陸新幹線が敦賀駅まで延伸されるなど広域的にも新たな成長の可能性を秘めていること、そして、人口減少・高齢化社会において新たな地域づくりが求められている中で、震災の経験を機に、能登地域が本来もつ強みから新たな社会を先進的に実現していく可能性があることが分かりやすくまとめられている。能登地域の現状とともに、その将来の可能性についてもあわせて是非ご一読いただき、能登地域へのかかわりに思いを寄せていただければ幸いである。（事務局）



能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン

－2035年を見据えた能登地域の創造的な復興に向けて

北陸経済連合会 課長 宮原 史英子

1. はじめに－能登半島地震の被害状況と地域への影響

2024年元日に発生した能登半島地震は、奥能登地方を中心に大きな人的・物的被害をもたらした。石川県輪島市、志賀町で震度7を観測したほか、富山県、福井県、新潟県など広い範囲で、観測史上最大となる強い揺れを観測した。

道路・水道などのインフラやライフラインの寸断、家屋の倒壊といった生活基盤はもとより、海岸や地盤の隆起、護岸や自然景観の亀裂・崩落が起り、能登の地域経済を支える第1次産業や観光業へも大きな影響が及んでいる。未だ事業再開の見通しが立たない事業者や、廃業を決断した事業者も多数いる。また、再建の目途が立たないことから、能登に戻らず避難先でそのまま生活する人や、仕事を求めて域外に出る人も多く、人口減

少のさらなる深刻化が懸念されている。

発災から約10か月（注：原稿執筆時点）が経過し、インフラ復旧や仮設住宅整備は進んできたものの、損壊した家屋の解体・撤去が進まず、街の様子にはそれほど大きな変化がないという声も多く聞かれる。公費解体は発災から半年が経過した頃からようやく本格化したが、作業員の人手が不足していることや、がれきが多く作業スペースを確保できないといったこと等を要因に、9月時点での進捗率は2割弱にとどまっている。【図表1】

加えて、本稿を執筆中に発生した能登豪雨災害（9月21日に石川県輪島市、珠洲市、能登町で記録的な大雨となり、大雨特別警報が発令。激甚災害に指定された。）は、輪島市・珠洲市を中心に甚大な被害をもたらしている。今後の仮設住宅や公費解体をはじめとした復旧計画にも遅れが生じる可能性が高く、地域住民の心の復興のためにも、

【図表 1：被害の状況、熊本地震との比較】

人的・住家被害の状況(10月29日現在)	
死者	408 人
負傷者	1,217 人
行方不明者	3 人
住家被害	91,110 棟(うち全壊6,059棟)
【石川県】避難者の状況(10月29日現在)	
最大	約34,000 人 ⇒現在 約172人
【石川県】公費解体(9月30日現在)	
解体対象約32,410棟 進捗約16%	
【石川県】仮設住宅(10月29日現在)	
要望6,882戸に対し、着工済6,882戸、完成済6,648戸⇒約9割完成	

	熊本地震	能登半島地震
発災直後		
①住宅被害	約20.7万棟	約11.6万棟
②避難者数	最大18.4万人	最大3.4万人
↓		
3か月後		
①避難者数	約4,600人	約8,100人
②完成仮設住宅	約1,400戸	約900戸
③断水住宅	ほぼ解消	約8,000戸

(出所) 公表情報より北陸経済連合会作成。

(注) 地震によるもののみを記載。豪雨災害では、死者15名、住宅被害1,752棟、避難者432名(10月29日現在)が報告されている。

復旧・復興に向けた官民による最大限の支援がますます重要となるだろう。

2. 産業復興・再生ビジョン

(1) 基本的な考え方

北陸経済連合会(以下、「北経連」)では、一日も早い社会インフラの全面復旧、なりわい再建や雇用維持に向けた支援について、地震発災直後から被災地域の会員や復旧・復興に携わる会員の声を取りまとめ、政府・与党に対し要望を行ってきた。あわせて、特に若い世代が将来に希望を持てるよう、中長期的な能登の将来像を示すため、能登地域の産業復興に向けたビジョン(「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン」)をまとめ、6月に公表した^(※1)。

(※1) 「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン～2035年を見据えた能登地域の創造的な復興に向けて～」

<https://www.hokkeiren.gr.jp/materials/research/1945.html>

(※2) 【能登の範囲】

「能登地域半島振興計画」では、能登半島として、石川県七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、かほく市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町、富山県水見市が定義されている。

^(※2) 能登は以前より、急激な人口減少による過疎化・高速化が進む課題先進地域であった一方、独自の風土・文化・地域の絆を大切にしながら、地域内外との交流や豊富な資源を活用し、独自の地域づくりを進めてきた地域である。

当ビジョンは、生活基盤の確保や災害に強いまちづくりの構築、人々が持ち続けてきた「心の豊かさ」の継承を前提に、これまでの能登の歩みや強みを生かした創造的復興に向け、2035年頃を見据えた能登の将来像を、産業面に特化して策定したものである。地域の強みやポテンシャルを生かし、地域ブランドを育て、産業の集積・高付加価値化を図ること。これらの取り組みに積極的に域外人材を登用し、能登に関わる人々が心の豊かさや幸福感を実感できる地域となること。こうした将来像を念頭に、各分野での取り組みや考え方を整理した。【図表 2】

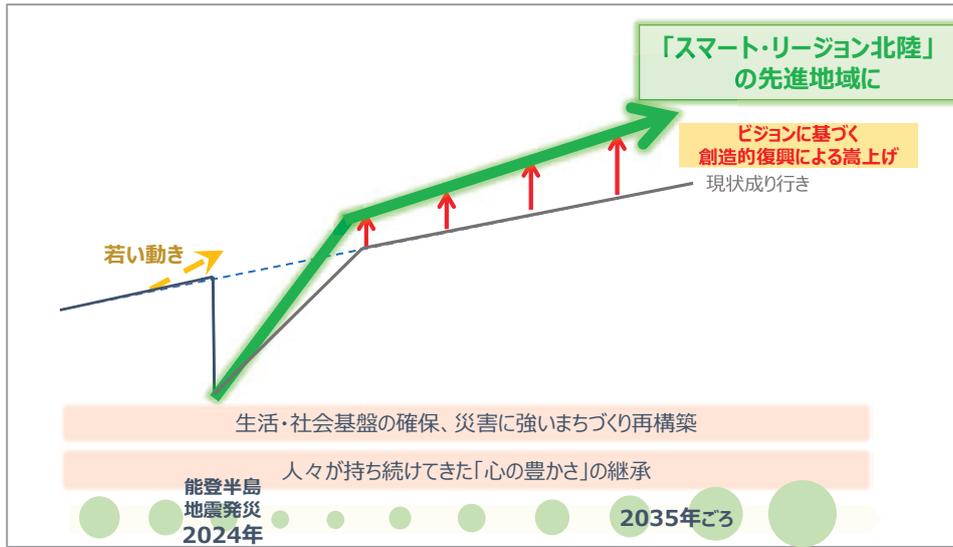
なお、北経連では、2030年代中頃の北陸のありたい姿として、「北陸近未来ビジョン『スマート・リージョン北陸』」を掲げ、①一人当たりGRP向上と②ダイバーシティ&インクルージョンの2つを目標としている(2019年策定)。今回、「スマート・リージョン北陸」を達成するための方策の一つとしてビジョンを位置づけ、関係機関と連携しながら具体的な動きにつなげていく。

(2) 能登の経済の特色

将来像を考えるにあたり、まず、今回の地震で特に被害の大きかった能登3市3町(石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)の経済循環図(2018年)から、能登の経済の特色を把握したい【図表 3】。

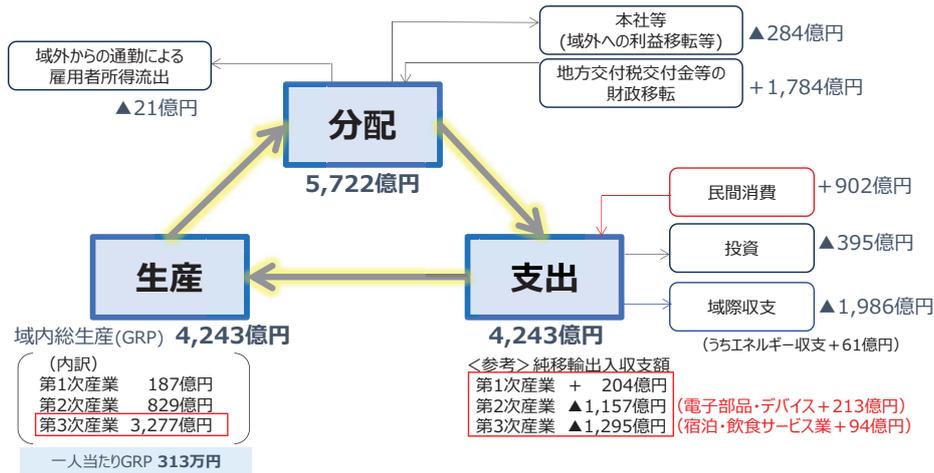
- ・付加価値を示す域内総生産(GRP)は4,243億円の規模があり、そのうち8割を第3次産業が占める。
- ・消費段階の構造をみると、観光客など域外から

【図表 2：ビジョン作成の基本的な考え方】



(出所) 北経連作成

【図表 3：能登 3 市 3 町の地域経済循環】



産業別の付加価値額、生産額、特化係数、移輸出入収支額(上位10位)

	付加価値額 (億円)	生産額 (億円)	特化係数	移輸出入収支額 (億円)
全体	4,243	7,543	-	-2,248
1 電気業	625	1,340	11.8	1,150
2 保健衛生・社会事業	394	643	9.5	電子部品・デバイス 213
3 住宅賃貸業	393	592	3.4	農業 126
4 公務	317	465	2.8	宿泊・飲食サービス 94
5 建設業	301	455	2.4	水産業 75
6 その他のサービス	232	441	1.8	繊維製品 24
7 小売業	227	353	1.8	窯業・土石製品 24
8 宿泊・飲食サービス	204	348	1.8	その他のサービス 13
9 専門・科学技術、業務支援サービス	187	334	1.7	林業 3
10 教育	155	293	1.6	水道業 2

(出所) 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成 地域経済循環分析)より北経連作成

(注) 石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町

の来訪者が買い物等をする事から、民間消費は902億円流入しているが、その商品やサービス等を地域外からの移入に依存しており、域際収支は約2,000億円の赤字となっている（所得の流出）。

- 地域経済循環を強く太くするためには、第1次産業のブランド化や10次産業化などを通じた地域の「稼ぐ力」の拡大とともに、電子部品・デバイスや宿泊・飲食サービス業といった移出産業の基盤維持・強化が不可欠といえる。
- エネルギーの域際収支は61億円の流入であり、エネルギーの供給地としてのポテンシャルを有している。

(3) 取り組みの3つの柱

能登ビジョンのコンセプトを「能登の強みをベースにした『創造的復興』と『ウェルビーイング』の好循環」とし、3つの分野を柱とした。【図表4】

①ビジョン1：資源の価値化による「稼ぐ観光地能登」の実現

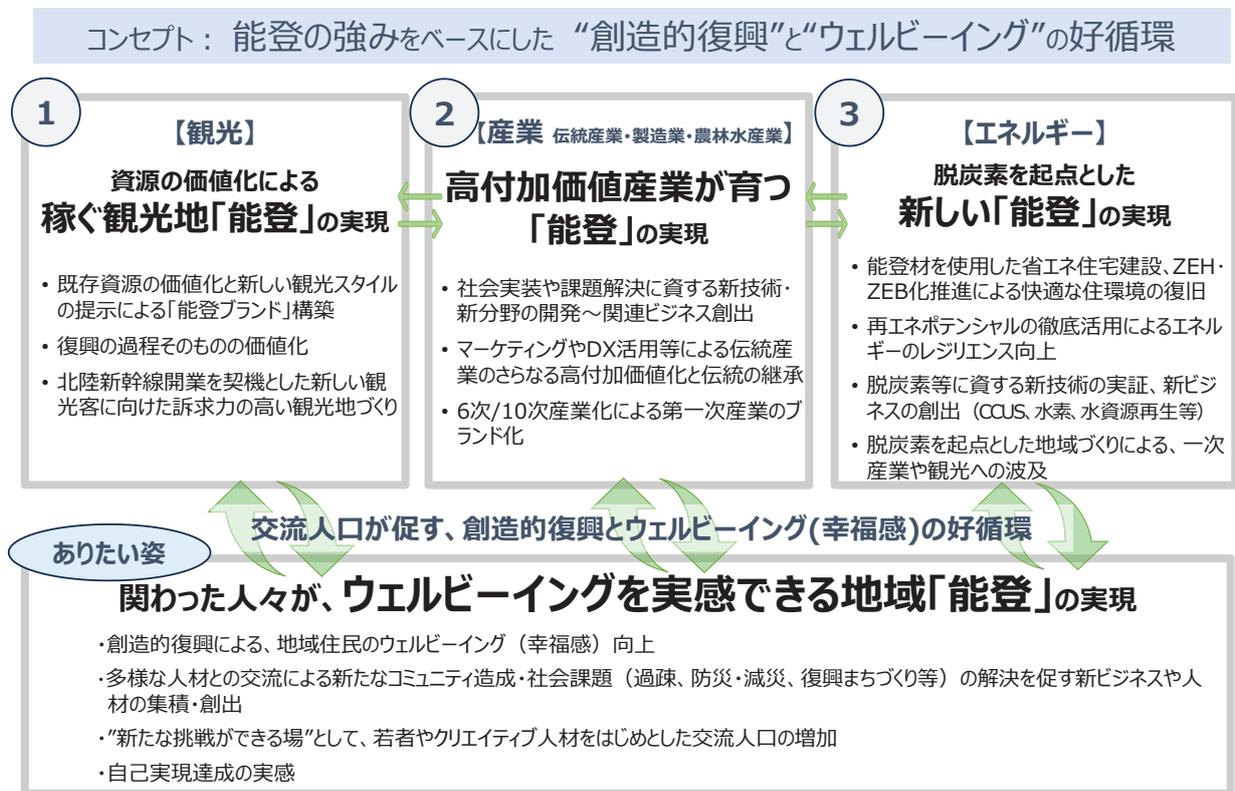
1点目は「観光」であり、資源の価値化による稼ぐ観光地の実現を目指すものである。

経済循環図からわかるように、能登は域外からの消費を呼び込む観光地としての側面がある。温泉旅館や飲食店などの集積も全国に比べ高く、主要産業である観光産業の復興は周辺産業への影響や雇用の観点からも重要であると捉え、1点目の柱とした。（付加価値額：小売業227億円、宿泊・飲食204億円／生産額：宿泊・飲食465億円、小売業334億円／特化係数：宿泊・飲食1.8）

i) 既存資源の価値化と新しい観光スタイルの提示

能登には、輪島塗に代表される伝統産業や、第1次産業を基盤とする豊かな食材、里山里海に連なる景観、地域住民の日々の営みに直結する祭や風土などの文化をはじめ、地域で守り育ててきた

【図表4：ビジョンの全体像】



(出所) 北経連作成

有形無形の資源がある。まずは、既存資源を価値化（ブランド化）し、ブランド化した資源を活用し、グリーン／サステナブルツーリズムやガストロノミーツーリズムなど新しい観光スタイルとして発信することで、「能登ブランド」の構築につなげたい。

ii) 復興過程そのものの価値化による「能登の力」

発信

加えて、景観の修復や祭の復活、それに関わる担い手の思いなど、個々の復興の道筋を可視化・価値化し、世界に向けて「能登の力」を発信したい。

東日本大震災のあと、南三陸町で始まった「語り部バス」のような、災害そのものや災害から立ち直る姿を伝える取り組みやジオパークなどの震災遺構保存は、震災を教訓とする訪問にもつながり、研究者の視察や教育旅行の受入れを促す可能性もある。

すでに能登でも、隆起した海岸のジオパーク申請に向けた動きや、防災知識を学ぶ能登復興応援ツアーの企画・販売、のと鉄道の「語り部列車」運行等、今の能登だからこそ出来る取り組みが官・民から出始めており、もともとの能登の観光資源と相まって他地域との差別化につながることも期待される。

iii) 北陸新幹線敦賀延伸開業を契機とした新しい顧客層へのアプローチ

能登の価値ある観光資源（i）や復興の道筋（ii）を広く世界に発信し、新幹線延伸を契機に北陸を訪れる新しい顧客に向け、訴求力の高い観光資源の開発や観光地づくりによる高付加価値化、新規顧客の獲得を目指したい。

2024年3月に、金沢駅（石川県金沢市）・敦賀駅（福井県敦賀市）間で新たに開業した北陸新幹線は、北陸地域の魅力を内外に伝え、地域へのヒ

ト・モノ・情報などの新たな交流を促すものとして期待されている。インバウンドや富裕層を含む新たな顧客に向けた斬新なアプローチにより、さらに強い「能登ブランド」の構築を目指したい。そのためにも、新幹線沿線から能登への誘客を促すための、北陸一体となった仕組みづくりが急がれる。

上記 i) ~ iii) の実現を目指し中長期的に取り組んでいくためには、能登を含む北陸観光を戦略的に立案し、事業を推進していくための組織基盤や、活動財源の確保（能登復興を目的とした宿泊税の導入等）も重要であろう。

②ビジョン2：「高付加価値産業が育つ能登」の実現

2点目は「産業」とし、特に、能登地域に一定の規模・集積があり、域外から所得を稼ぐ基盤となっている「製造業、伝統産業、農林水産業」に着目した（窯業・土石、電子デバイス、農林水産業）。

i) 製造業

今後、能登には、防災・減災、復興まちづくり、過疎・高齢化などの地域課題解決に資する知恵（技術や人材を含む）が全国・世界から集まることが予想される。これまでの能登がそうであったように、復興の過程で、域内外との人材交流や産学官金一体となった仕組みづくり、社会実装等が進むことで、新技術の開発や市場開拓、さらには新ビジネス創出の流れを生み出し、高付加価値化につなげたい。

ii) 伝統産業

輪島塗をはじめとする伝統産業では、すでに若い経営者らを中心に、復興に向け立ち上がろうとする力強い動きが出ている。海外展開による需要

（※3）【能登の里山里海】

2011年、日本で初めて世界遺産に認定（新潟県佐渡市「トキと共生する佐渡の里山」と同時認定）。生物多様性が守られた伝統的な農林漁業と土地利用、里山里海により育まれた多様な生物資源、優れた里山景観、揚げ浜式製塩法や輪島塗などの継承すべき伝統的な技術、農耕にまつわる文化・祭礼、利用保全活動等が総合的に評価されたもの。

の新たな取り込み・市場開拓による高付加価値化や、デジタル技術の活用等による新しい形での伝統の承継が期待される。

震災後、被災した石川県立輪島漆芸技術研究所の研修生を富山大学芸術文化学部が受け入れ、創作活動を続けた例がある。また、2024年4月には岸田総理（当時）がバイデン米大統領に輪島塗のカップ等を贈り、9月には英国ブランドのウェッジウッドが輪島塗と連携する企画を立ち上げた。このように職人が産地に戻るための後押しはもちろんのこと、産地や産品を超えた交流・連携、政府の全面的な支援による、伝統技術・産業全体の底上げに資する取り組みが必要だろう。

iii) 農林水産業

能登地域の第1次産業は、農林水産業すべてにおいて集積がみられ（特に水産業は特化係数9.5）、かつすべてが移出産業となっている（移輸出収支額：農業126億円、水産業75億円、林業3億円）。

能登の第1次産業はすでに稼ぐ産業となっているが、加工（第2次産業）、流通（第3次産業）、観光（第4次産業）までを一貫して行う10次産業

化によるさらなるブランド化が望まれる。

今回の地震では、海岸の隆起や田畑の地割れが広範囲で起こり、農林水産業は大きな打撃を受けている。しかし、住民の生活と密接に結びついている産業であるからこそ、能登の主要産業として将来像を示すことが、生活再建と生業（産業）復興の両面から必要だ。

上記 i) ~ iii) に示した動きを継続的に促すためには、産学官金による既存のプラットフォームやエコシステムといった新事業創出の基盤・ネットワークの活用が効果的と考えられる。域内にノウハウが蓄積され、関連事業の創出や他産業への横展開が促されることが期待される。【図表5】

③ビジョン3：脱炭素を起点とした「新しい能登」の実現

3点目は「エネルギー」として、世界農業遺産に認定された里山里海に代表される豊かな自然環境とエネルギー供給地としてのポテンシャルを有する能登の新たな成長軸とした。生物多様性の観点からも世界的な注目を集める能登では、これまでも産学官による環境保全やカーボンニュートラ

【図表5：北陸地域の主な既存プラットフォーム】

1. 北陸RDX

（一財）北陸産業活性化センターを代表幹事機関として、**18参画団体の産学官金連携により、スタートアップを含む「ビジネスの種」をハンズオンで事業化支援**（2021～23年で37件が事業化）。5年間（2021～25年）の事業期間終了後の継続に向け、昨年11月に㈱RICHを設立。北陸企業の第二創業、大学の高度技術の事業化、スタートアップ成長等の支援を行う。

2. 北陸未来共創フォーラム

金沢大学など北陸地域の国立4大学^{※注1}を中心に2021年に設置。**産学共同研究と人材育成・地域定着に向けた交流の場として、8つの分科会^{※注2}が活動**。会員数は企業、自治体、大学等の約170団体（原稿執筆時点）。

※注1 富山大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学

※注2 マテリアル、ヘルスケア、先端エレクトロニクス、次世代農林水産、観光、グリーンイノベーション、地元人材育成、人材流入・地域定着

3. Tech Startup HOKURIKU（通称 TeSH）

北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学が中心となり、**GAPファンド^{※注3}の活用と産学官金連携により大学発スタートアップ創出を加速することを目標に活動（2024～）**

※注3 大学の基礎研究と事業化の間に存在するGAP（空白・切れ目）を埋めるための資金

（出所）北経連作成

ル実現に向けた動きがみられた。

住環境の復旧から始めなければならない今だからこそ、能登産材を活用した省エネルギー住宅の建設、ZEH・ZEB化推進等、脱炭素を念頭においた地域づくりを進めることで、エネルギーのレジリエンス向上、関連ビジネスの集積、他産業への効果波及の流れを生み出すことができると考える。

i) エネルギーのレジリエンス向上

災害に強いまちづくりに向け、洋上風力等再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）ポテンシャルの徹底活用、志賀原子力発電所の早期再稼働によるエネルギーの安定供給、再エネや蓄電池等の分散型電源の活用により、エネルギー供給のレジリエンス強化を進めたい。（注：環境省自治体カルテ（2022年4月公表版）によると、能登3市3町の再エネ導入ポテンシャルは446,467TJ（エネルギー消費量の約90倍）。うち洋上風力が9割を占める）

また、水資源については、発災直後から、断水が長引く地域においてスタートアップ企業が開発した水浄化システム活用の動きも見られた。こうした新たな技術やシステムの実証試験や導入が能登で展開されることで、非常時の事業継続やBCPへの対応にも寄与するだろう。こうしたインフラの整備が、能登の産業復興の基盤にもなるはずだ。

ii) 新たな関連ビジネスの創出

i) の動きが促され、能登にさまざまな技術・アイデア・人材が集まることで、脱炭素関連事業の活性化や、新たな関連ビジネスの創出につながる期待もある。

豊かな里海を有する能登では、ブルーカーボンのクレジット化「J ブルークレジット」の動きも考えられるだろう。研究機関等によるこうした活動が進み研究開発の拠点となることで、知的産業

の集積につながるといった可能性も考えられる。

iii) 他産業への波及による地域ブランド向上

脱炭素を起点とした地域の実現に向けた動きが進むことで、レジリエンス強化や関連ビジネスの集積が促されるだけでなく、地域産品のブランド化への活用やサステナブルな地域としての訴求力向上といった、農林水産業や観光関連産業への波及も期待される。すべての取り組みを関連づけることで、脱炭素と経済成長の両立を実現できる地域としてのポテンシャルを有している。

カーボンニュートラル実現に関しては、北陸地域でも産学官金プラットフォームが立ち上がり、それぞれが持つ技術や情報、地域課題の解決策の共有が図られ始めている。^(※4)「脱炭素を起点とした新しい能登」の実現に向け、こうした場も活用しながら上記 i) ~ iii) の流れを促したい。

④ありたい姿：関わった人々が、ウェルビーイングを実感できる能登の実現

これら①~③の3つの分野にわたる取り組みの先にある「ありたい姿」として、「関わった人々が、ウェルビーイング（幸福感）を実感できる能登の実現」を掲げた。

これまでの能登の強み・資源を生かしながら、域内外のさまざまな世代・立場の人々が関わることで（多様性と一体性の向上）、新しい事業が育ち、既存資源や産業の価値が高まり、地域が豊かになる（GRP向上）。さらに、能登に関わった人々（地域住民を含む）のウェルビーイングの高まりが、さらなる能登への愛着や注目につながり、新たな交流を生み出していく、といった「ウェルビーイングと復興の好循環」を起こす地域を目指したい。【図表6】

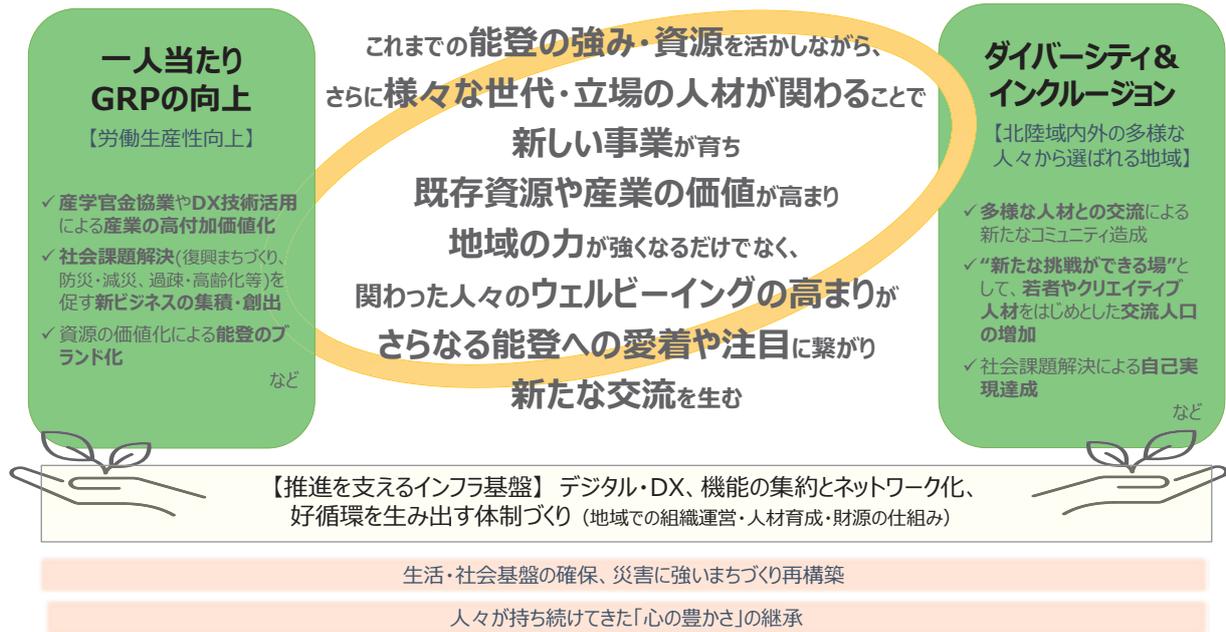
具体的には、以下の効果が考えられる。

- ・創造的復興による、地域住民のウェルビーイング

（※4）【カーボンニュートラル実現に向けた官民プラットフォーム】

北陸の各県（富山県、石川県、福井県）では、それぞれカーボンニュートラル推進本部を設置。これら各県の交流・取り組みの融合を図り、それぞれの活動の成果を北陸地域全体に裨益させる目的で、北陸環境共生会議（事務局：北経連、富山県、石川県、福井県）が2024年10月に「カーボンニュートラルBASE北陸」を立上げ。情報交流やマッチング、サウンディング等の場として活用していく。

【図表6：ありたい姿】



(出所) 北経連作成

(注) 「一人当たりGRPの向上」、「ダイバーシティ&インクルージョン」は、北経連の「近未来ビジョン」で掲げる目標。

グ向上（自己実現達成の実感）

- ・多様な人材との交流による新たなコミュニティ造成
- ・社会課題の解決を促す新ビジネスや人材の集積・創出
- ・若者やクリエイティブ人材等が新たに挑戦し、交流できる場の創出（交流人口の増加）

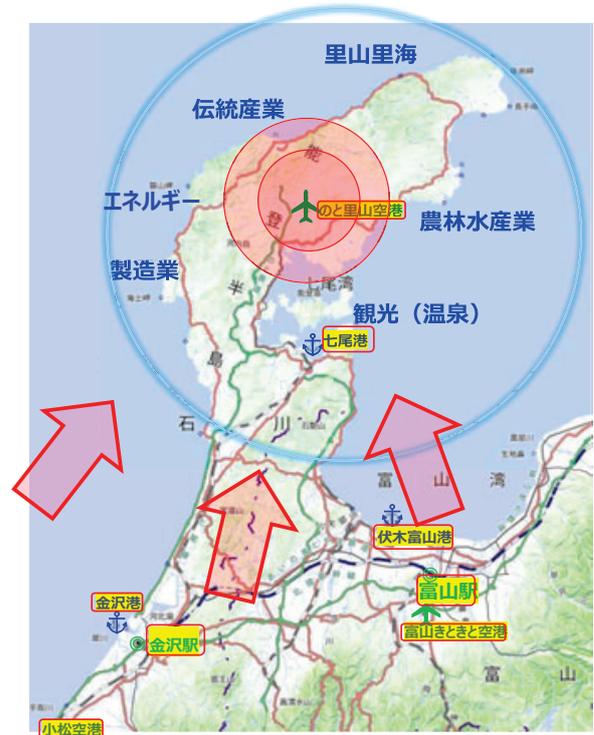
(4) 能登一体の視点

ビジョンの実現に向けては、「能登一体」の視点を大切にしたい。

能登一体で捉えると、半径約40km圏内に第1次産業・第2次産業・第3次産業がコンパクトにまとまっており、地域資源も多様である。また、空港や駅（新幹線）、港などの交通インフラや、デジタル技術を活用することで、奇しくも地震によって注目を集め、人々に知られる地となった「能登」に思いを寄せる多様な人材の知恵・技術・ビジネスを世界から集めることができるだろう。

この環境をうまく活用し、能登に集まる豊富な人材・産業・地域資源の「創造的な掛け合わせ」を生み出すことができれば、復興・再生、ひいては産業の強みにもなるはずだ。【図表7】

【図表7：能登一体の視点】



(出所) 北経連作成

さらには、こうした動きを北陸三県が一体となって後押しすることで、より多種多様な価値創造や、北陸地域全体への波及といった相乗効果も期待される。

3. 終わりに～ビジョンの実現に向けて

言うまでもなく、ビジョンの実現には段階がある。まずは、早期全面復旧と将来像を見据えた街の再整備（規制緩和や特区の指定、機能の集約やネットワーク化等）を前提に、人材交流による知恵の集積（交流人口増加）、産業のブランド化・新事業創出（高付加価値化）、人材・関連企業・サービスの地域での育成（域内調達率向上）が図られていくものと考えられる【図表8】。

北経連としても、官への働きかけ、官民または企業間の連携や個々の活動を促していくとともに、関連機関とも協力しながら、能登が「スマート・リージョン北陸」の先進地となるよう、ビジョン実現に向けて取り組んでまいりたい。

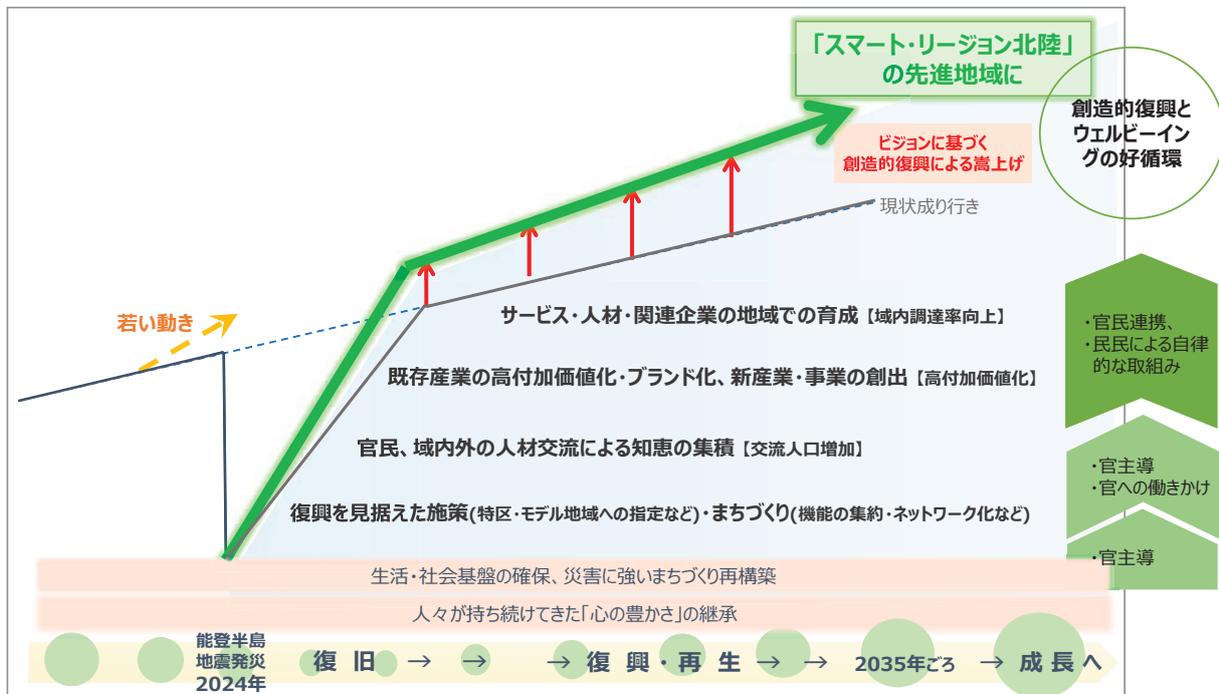
能登の各地域では、インフラの復旧、仮設住宅の整備等とともに、行政や業界・団体単位でのビジョンや復興計画の策定が進んでいる。民間では、営業を再開する小売店や飲食店も増え、復興ツアー

等域外からの訪問客を受け入れる動きも出てきた。公益財団法人中部圏社会経済研究所の会員をはじめ、本稿をご覧の皆様には、ぜひこれからも能登・北陸に心を寄せていただき、さまざまな支援をお願いしたい。

これまで地域で紡ぎ育ててきた能登の資源やつながりが力を発揮し、能登の産業の創造的復興・再生、さらには成長に向け、当ビジョンが、能登の未来に携わるすべての皆様の参考になれば幸いである。

以上

【図表8：ビジョンの実現に向けて】



(出所) 北経連作成

(※5) 【今行ける能登】

公益社団法人石川県観光連盟のウェブサイト「ほっと石川 旅ねっと」では、地域ごとの復興状況や出来る支援、「今行ける能登（観光地等の営業状況やイベント・祭りの開催情報等）」を紹介している。https://www.hot-ishikawa.jp/notofukko/